

グラフで見る東海経済 (2019年7月)

2019年7月25日

調査部 主任研究員 塚田裕昭

今月の景気判断～東海経済は横ばい圏で推移している。

項目	現状	前月
1. 景気全般	横ばい圏で推移している	—
2. 生産	横ばい圏で推移している	—
3. 輸出	横ばい圏で推移している	—
4. 輸入	横ばい圏で推移している	—
5. 設備投資	増加している	—
6. 雇用	改善している	—
7. 賃金	持ち直しの動きがみられる	—
8. 個人消費	持ち直しの動きがみられる	—
9. 住宅投資	横ばい圏で推移している	—
10. 公共投資	増加している	—

(注) シャド一部分は前月と比較して見方を変更した項目
前月のコメントが現状と同じ場合は—と表記

【今月のポイント】

- 5月の東海の生産は、2ヶ月連続で増加。輸送機械、電子部品デバイスが増加に寄与。
- 金属工作機械受注は5月も減少。7ヶ月連続で前年比2桁減となっている。
- 東海経済は、家計部門に持ち直しの動きが見られる一方、企業部門は足踏み状態となっており、総じて横ばい圏で推移している。

1. 景気全般～横ばい圏で推移している(先行き:緩やかに持ち直し)

- 4月のMURC東海景気動向指数(CI一致指数)は、前月差-0.6ptの103.5と低下した。
- 大型小売店販売額や金属工作機械、実質輸入がマイナスに寄与した。

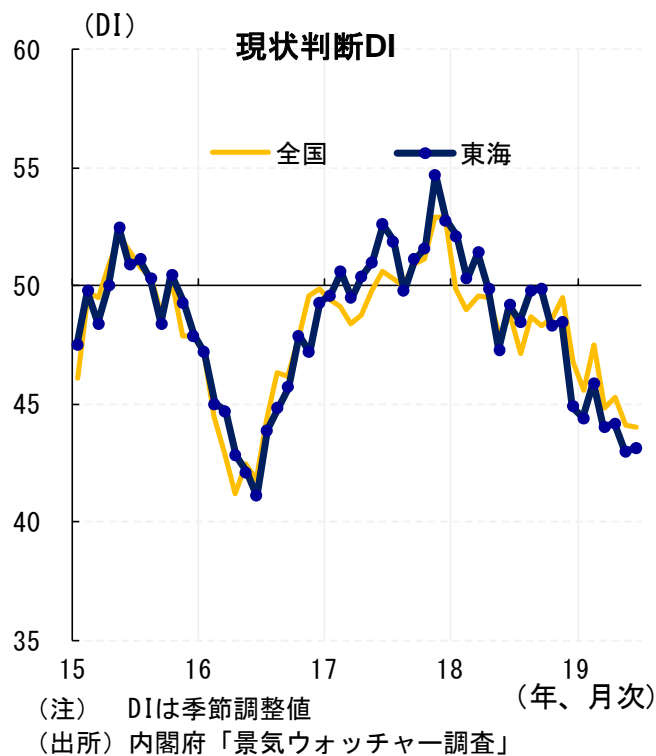


(出所)内閣府「景気動向指数」、MURC

(注)東海動向指数の採用系列は、鋳工業生産、同(金属工作機械)、有効求人倍率、人件費比率、大型小売店販売額、実質輸入、所定外労働時間の7系列。

1. 景気全般

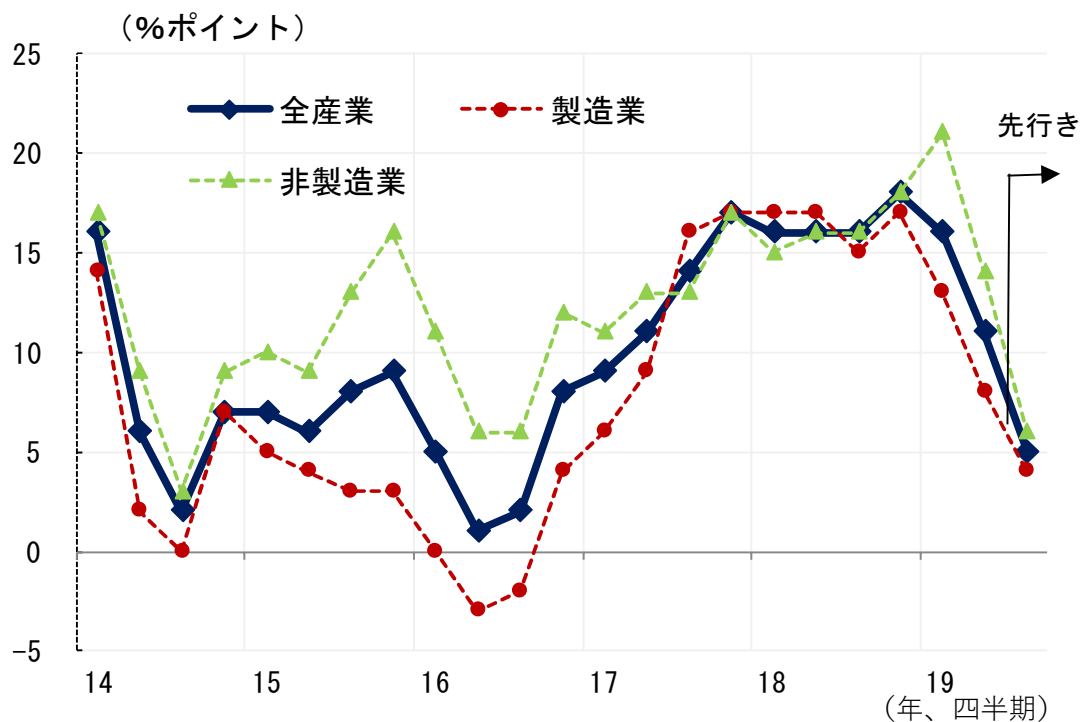
- 東海の景気マインドは弱い動きが見られる。6月の東海4県の景気ウォッチャー調査で、足元の景況感を示す**現状判断DI**(季節調整値)は、前月差+0.1ポイントの43.1と小幅改善したが、横ばいを示す50を15ヶ月連続で下回った。IT関連の動きは良好だが、消費税引き上げ前の駆け込みの動きは鈍く、むしろ節約志向が高まっている。
- **先行き判断DI**(同)は前月差+1.8ポイントの46.9へ上昇したが、横ばいを示す50を9ヶ月連続で下回った。外需の不透明性などへの懸念が引き続き散見される。



1. 景気全般～短観:業況判断

- 日銀短観6月調査の業況判断DI(東海3県)は、全産業で11と、3月調査から5ポイント低下した。
- 製造業が5ポイント低下の8、非製造業は7ポイント低下の14と、いずれも景況感は悪化している。
- 先行きについても、製造業、非製造業とも、さらなる悪化が見込まれている。

業況判断DI(東海・全規模)



(出所) 日本銀行名古屋支店「企業短期経済観測調査」(短観)

6月 業況判断DI(全規模)

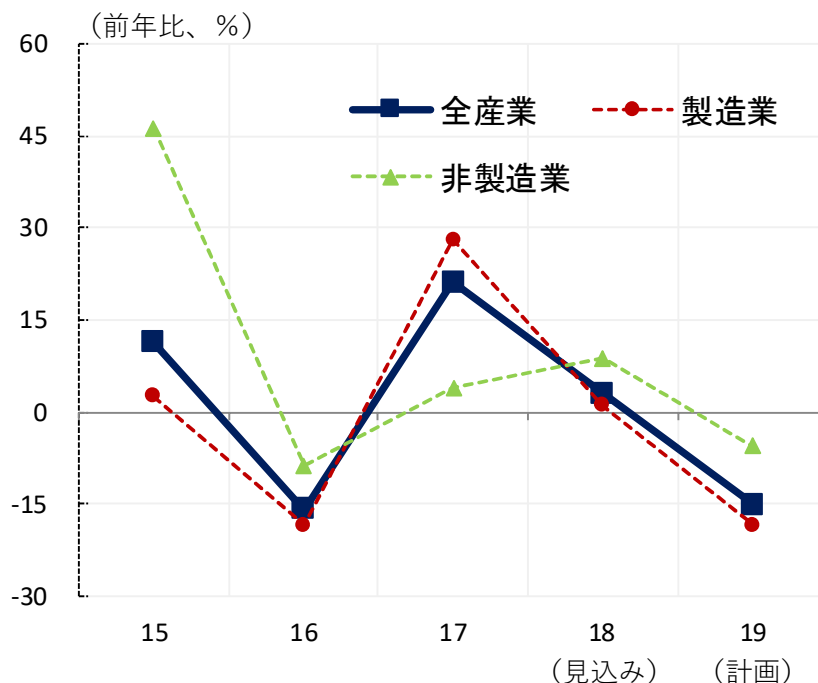
	東海	全国
全産業	11 (-5)	10 (-2)
製造業	8 (-5)	3 (-4)
非製造業	14 (-7)	14 (-1)

()内は3月調査からの変化幅

1. 景気全般～短観:収益動向

- 日銀短観6月調査によると、18年度の経常利益は全産業で前年比+3.0%の増益となった。
- うち製造業は+1.1%、非製造業は+8.7%と、内需に支えられた非製造業の増益幅が大きい。
- 19年度は製造業、非製造業とも減益の計画で、特に製造業では2割近い減益となっている。

東海の企業の経常利益(日銀短観)



(注) 東海3県=愛知、岐阜、三重。 (年、四半期)

(出所) 日銀、同名古屋支店「企業短期経済観測調査」

6月調査 経常利益 実績・計画

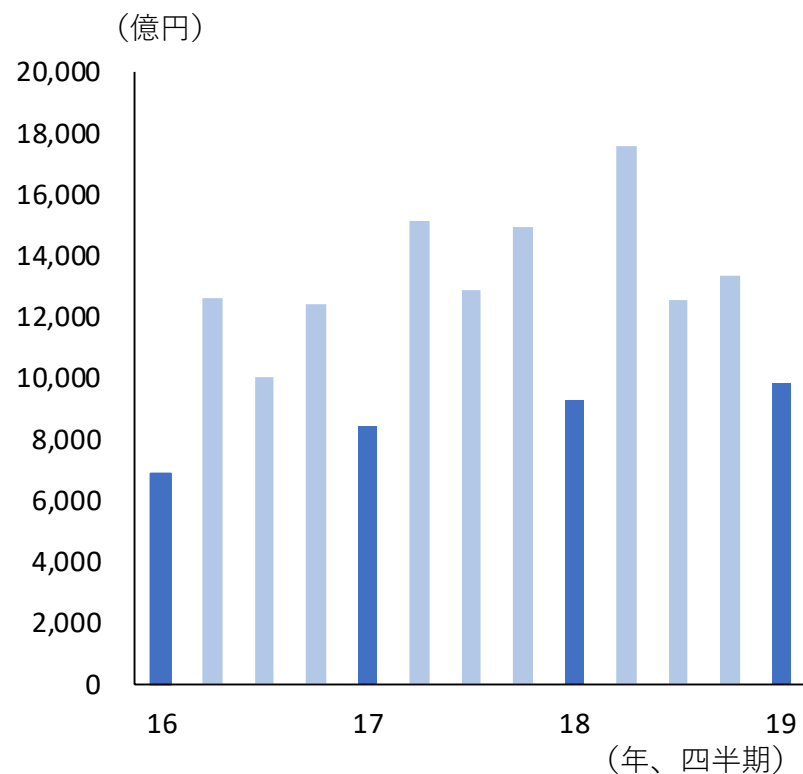
	東海		全国	
	18 実績	19 計画	18 実績	19 計画
全産業	3.0	-15.1	0.4	-4.3
製造業	1.1	-18.4	-0.3	-7.0
非製造業	8.7	-5.6	0.9	-2.4

(前年比、%)

1. 景気全般～法人企業統計：経常利益

- **法人企業統計調査**によると、2019年1～3月期の東海4県の大企業の**経常利益（全産業）**は前年比+5.7%の増益。と2四半期ぶりに増加した。製造業が同+1.0%と小幅増益の一方、非製造業は同+27.7%と大幅増益となった。

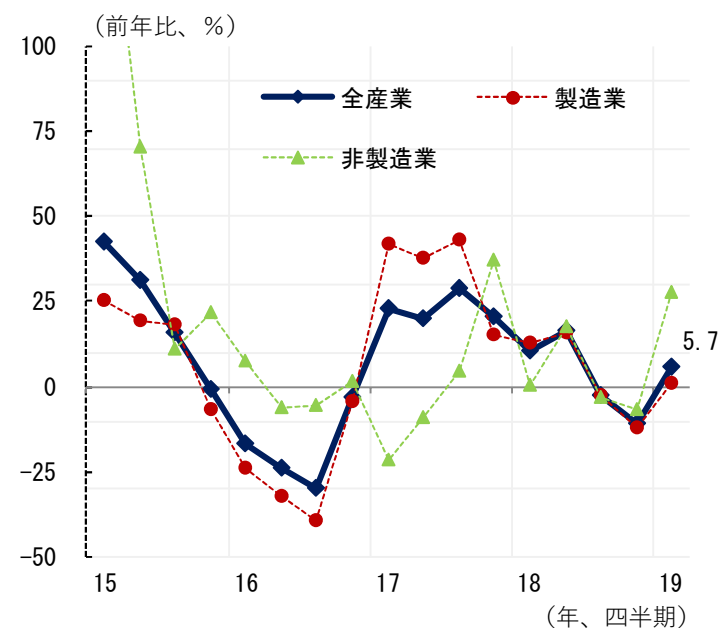
経常利益額(全産業)



(注) 資本金10億円以上の法人（除く金融・保険）

(出所) 東海財務局「法人企業統計調査」

経常利益・前年比増減率



(注) 資本金10億円以上の法人（除く金融・保険）

(出所) 東海財務局「法人企業統計調査」

2. 生産～横ばい圏で推移している（先行き:緩やかに持ち直し）

- 東海の実績は、均して見ると、横ばい圏で推移している。
- 5月の東海3県の鋳工業生産は、前月比+5.1%と大幅に増加した。

鋳工業生産指数(季節調整値)

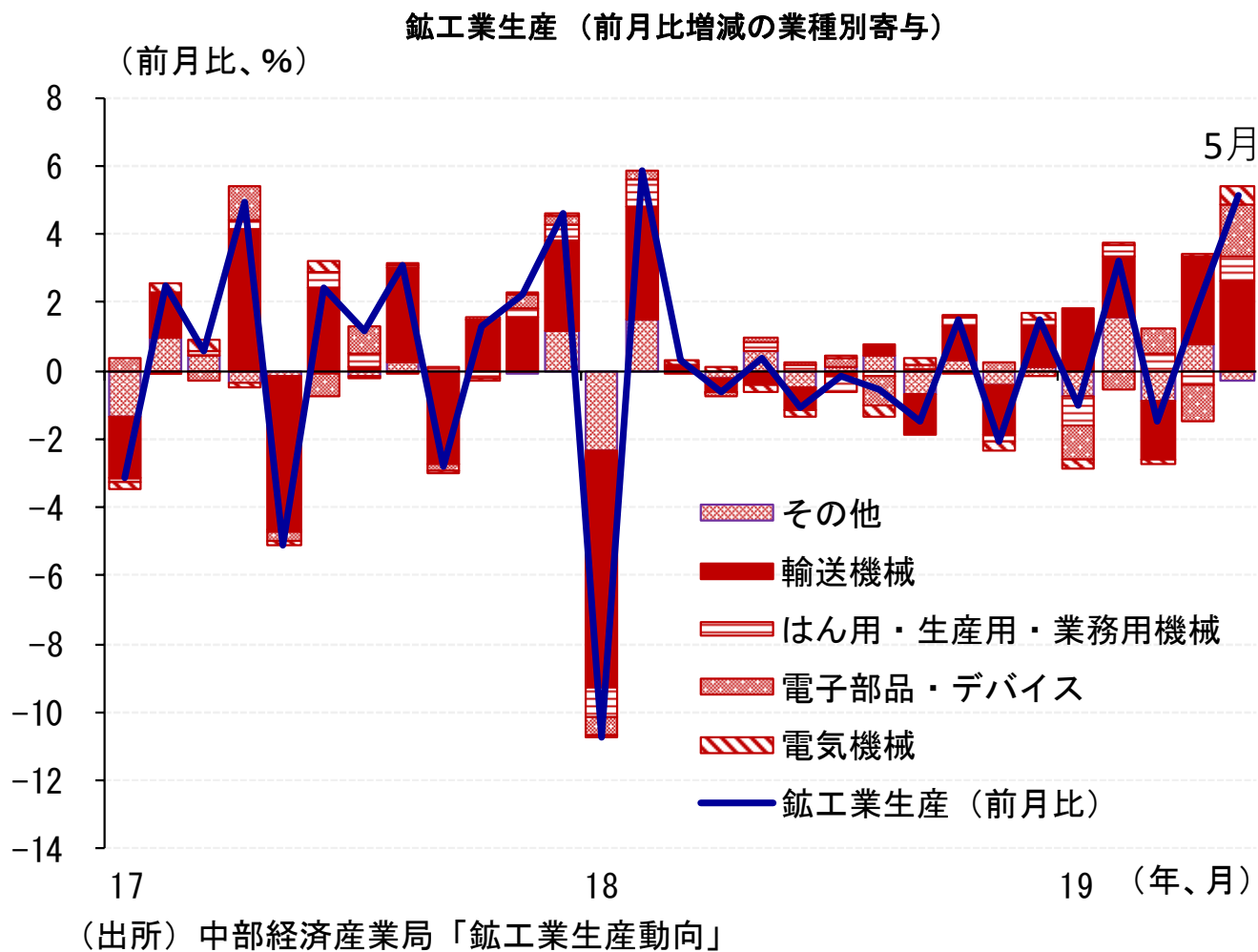


(注) 1. 生産(全国)の「△」は製造工業生産予測調査結果に基づく予測。

(出所) 中部経済産業局「鋳工業生産動向」、
経済産業省「鋳工業指数」

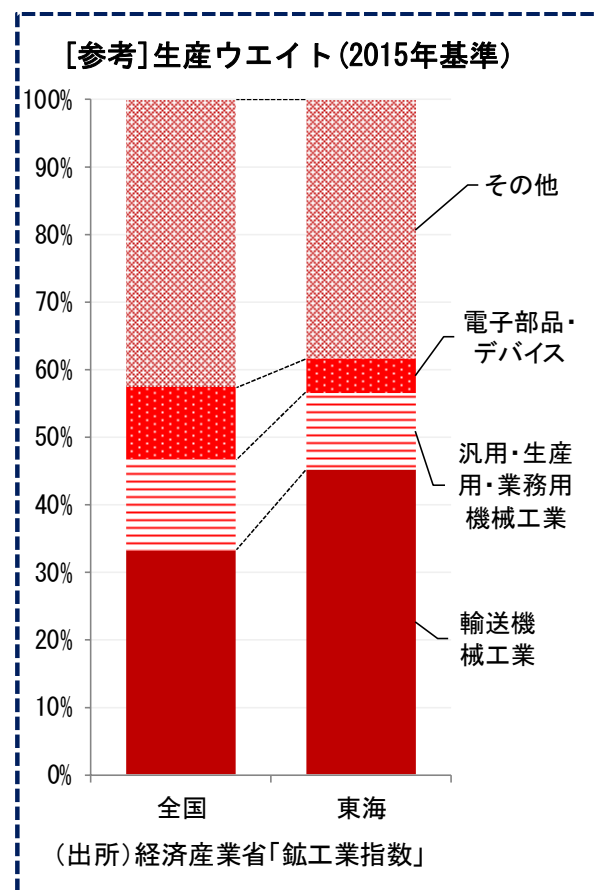
2. 生産～業種別増減寄与

- 業種別では、**輸送機械**の増加寄与が大きい。

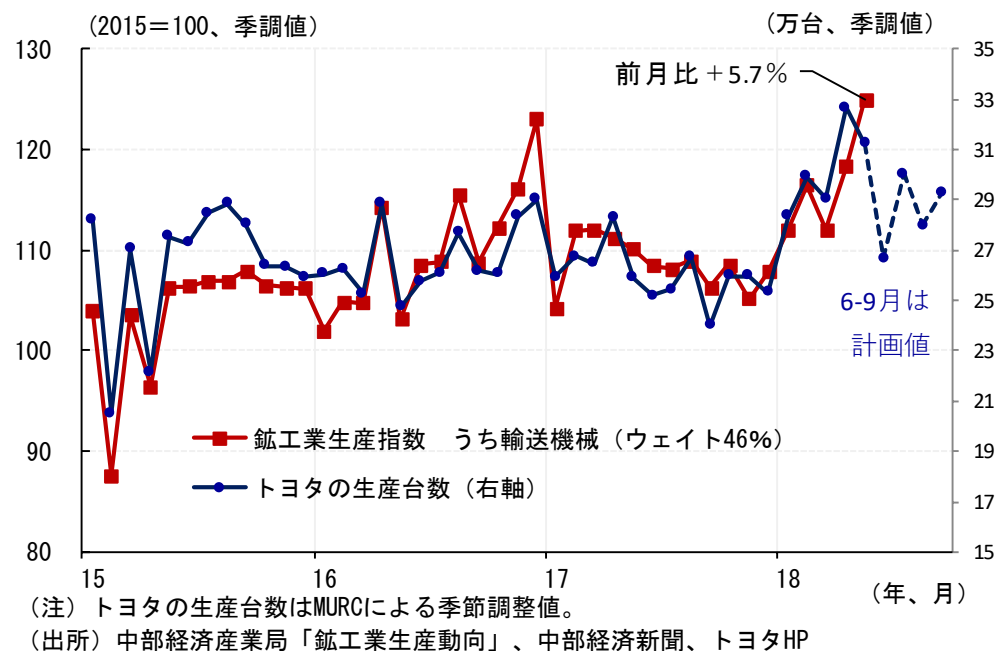


2. 生産～業種別(輸送機械)

- 5月の輸送機械の生産指数は前月比+5.7%増加。
- 中部経済新聞社報道のトヨタ自動車国内生産計画の季節調整値(当社試算)では、先行きは概ね月産27～30万台程度と、増税前の駆け込み需要を睨み、高水準横ばいの推移が見込まれる。



輸送用機械の生産指数とトヨタの生産台数



2. 生産～業種別(機械、電子部品)

- 5月の汎用・生産用・業務用機械は、前月比+6.4%増加。
- 電子部品デバイスは4月の反動で前月比+30%増となったが、依然水準は低い。

はん用・生産用・業務用機械 (1164)

(2015年=100、季調値)



(注) 凡例の括弧内の数字は付加価値ウエイト(鉱工業=10,000)
(出所) 中部経済産業局「鉱工業生産動向」

電子部品・デバイス (506)

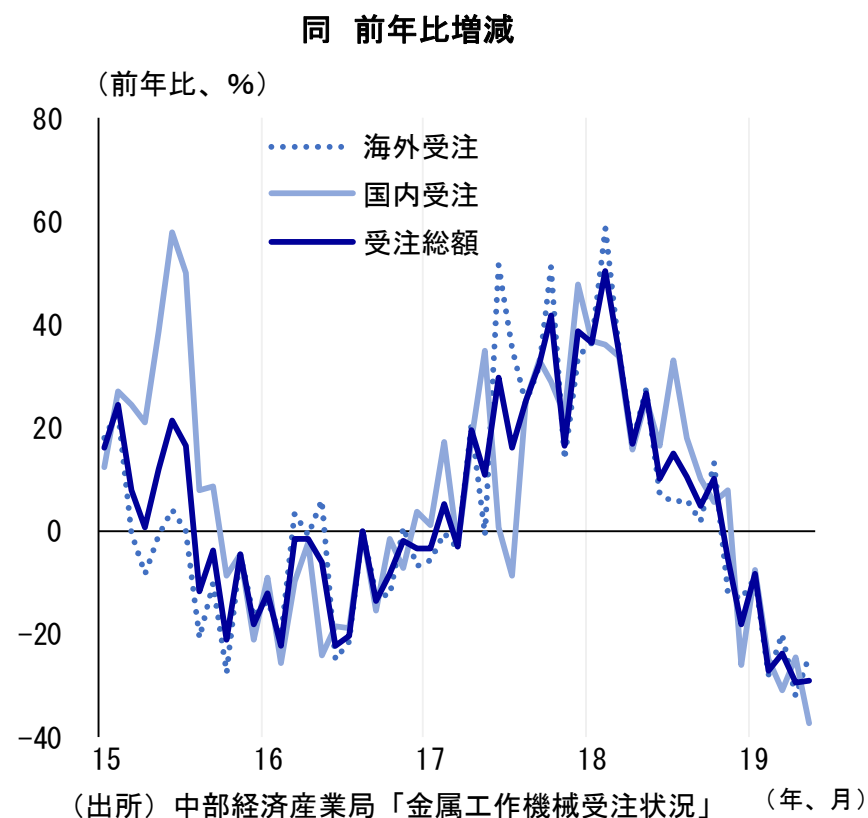
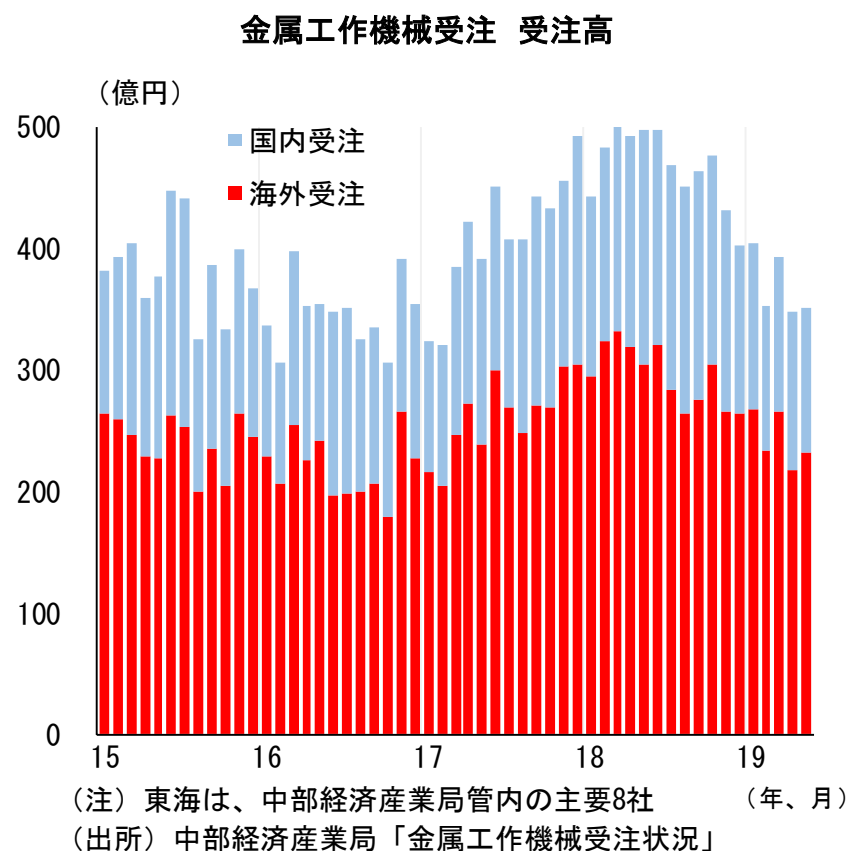
(2015年=100、季調値)



(注) 凡例の括弧内の数字は付加価値ウエイト(鉱工業=10,000)
(出所) 中部経済産業局「鉱工業生産動向」

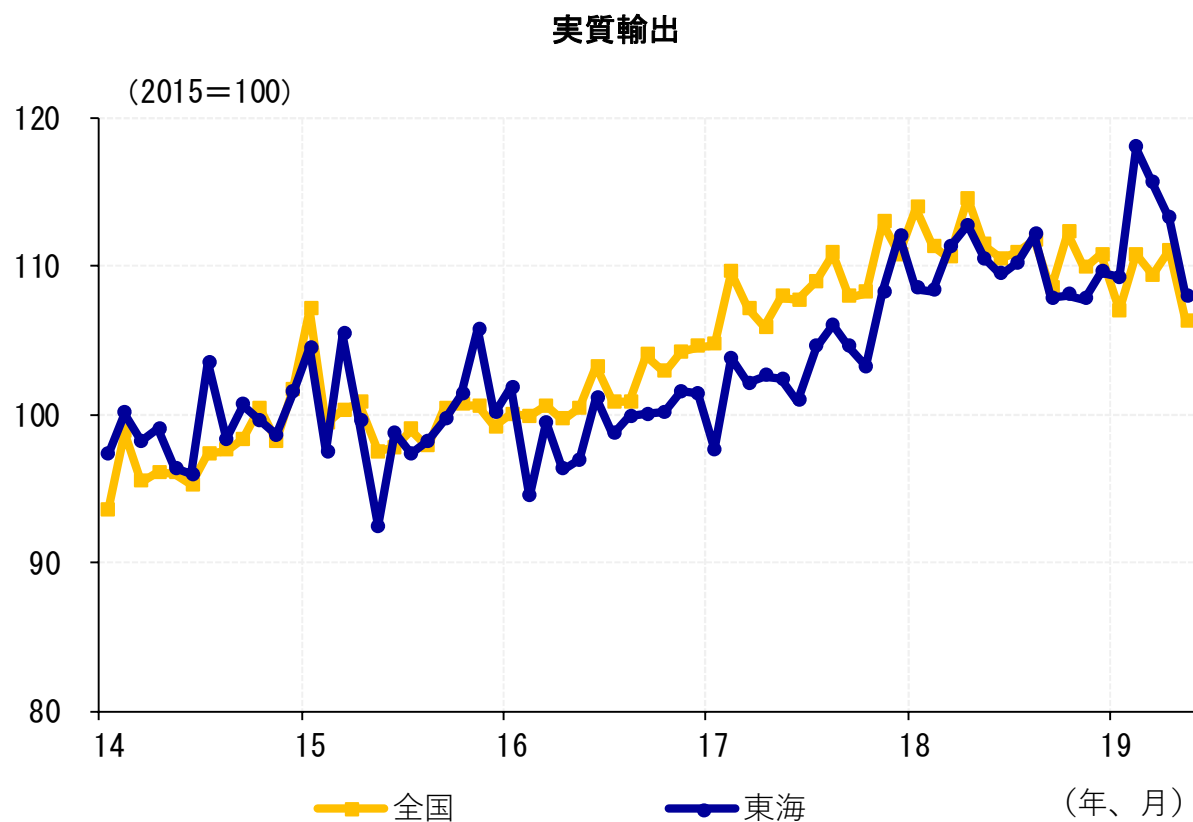
2. 生産～金属工作機械受注

- 5月の金属工作機械受注は前年比－29.2%と7ヶ月連続で減少した。海外受注(同－24.0%)の減少幅はやや縮小したものの、国内受注(同－37.5%)の落ち込み幅が拡大した。
- 国内受注は一般機械向け(同－38.1%)、自動車向け(同－46.5%)などの減少が続く。海外受注は米国向け(同－15.4%)、中国向け(同－23.6%)の減少が続くが、マイナス幅はいずれも縮小した。

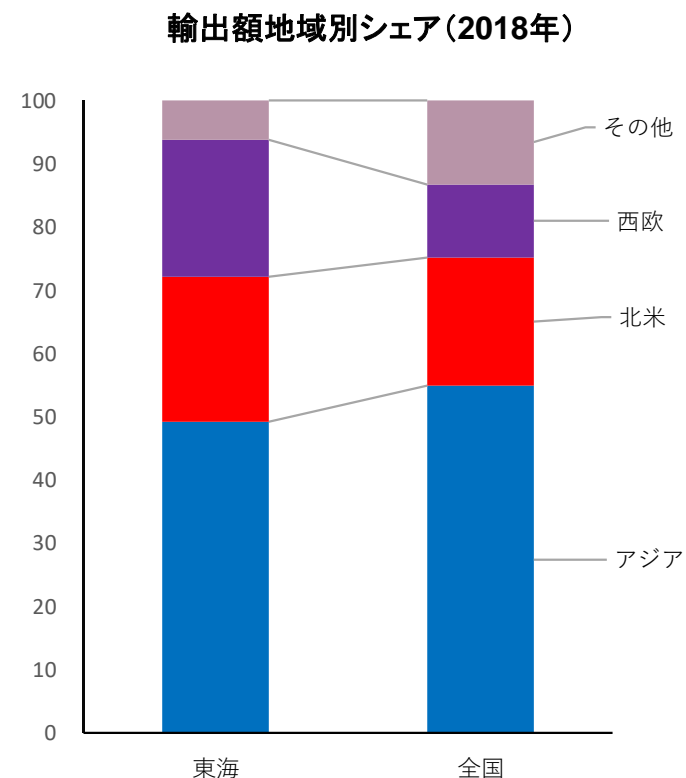


3. 輸出～横ばい圏で推移している（先行き:緩やかに持ち直し）

- 5月の実質輸出(季調済)は前月比-4.7%と、3ヶ月連続で低下した。東海の輸出は均して見ると横ばい圏で推移している。



(出所) 日本銀行名古屋支店「実質輸出入」



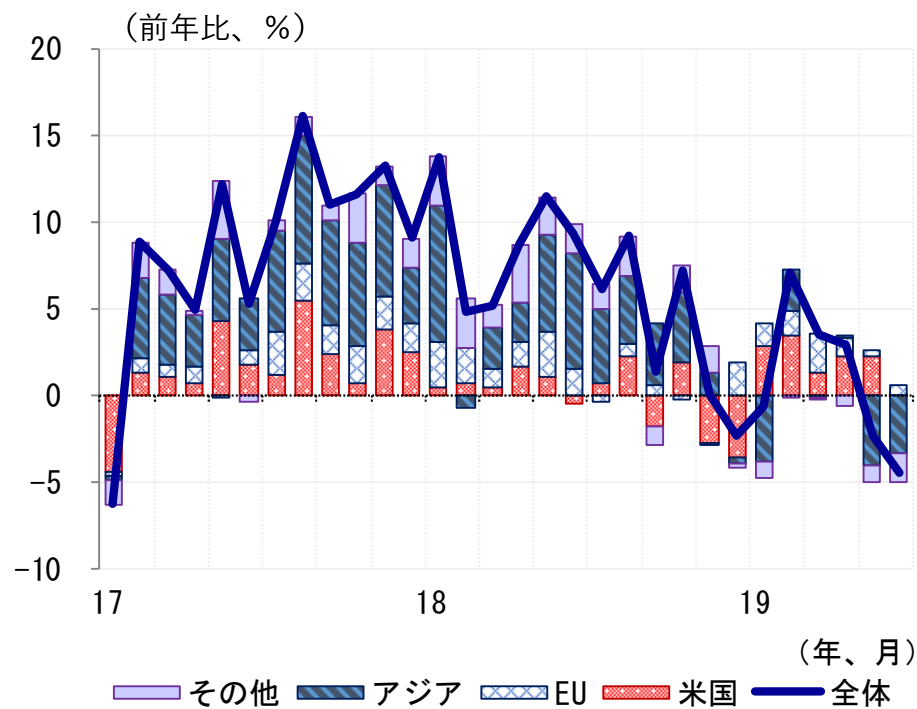
【特色】東海は全国と比べ欧米のシェアが大きい。

(出所) 財務省「貿易統計」

3. 輸出

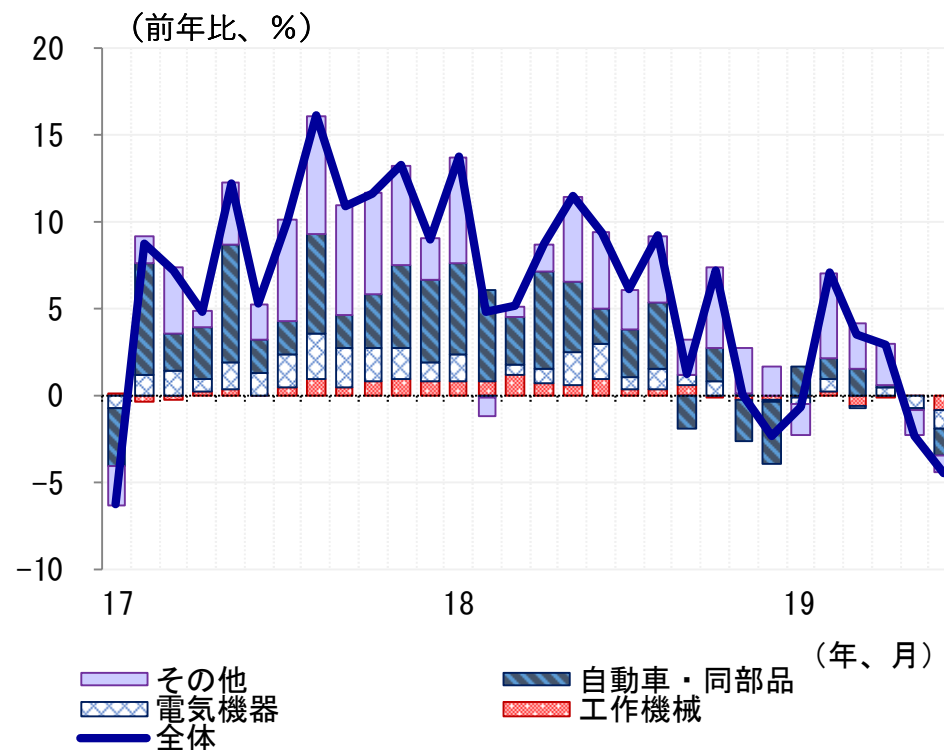
- 6月の名古屋税関管内の**名目輸出額**は前年比 -4.5% と2ヶ月連続で減少した。EU向け(同 $+4.3\%$)が増加したが、中国(同 -11.9%)などアジア向け(同 -8.3%)が減少した。
- 自動車、電気機器、工作機械など多くの品目で減少した。

名目輸出(地域別寄与度)



(出所) 財務省「貿易統計」

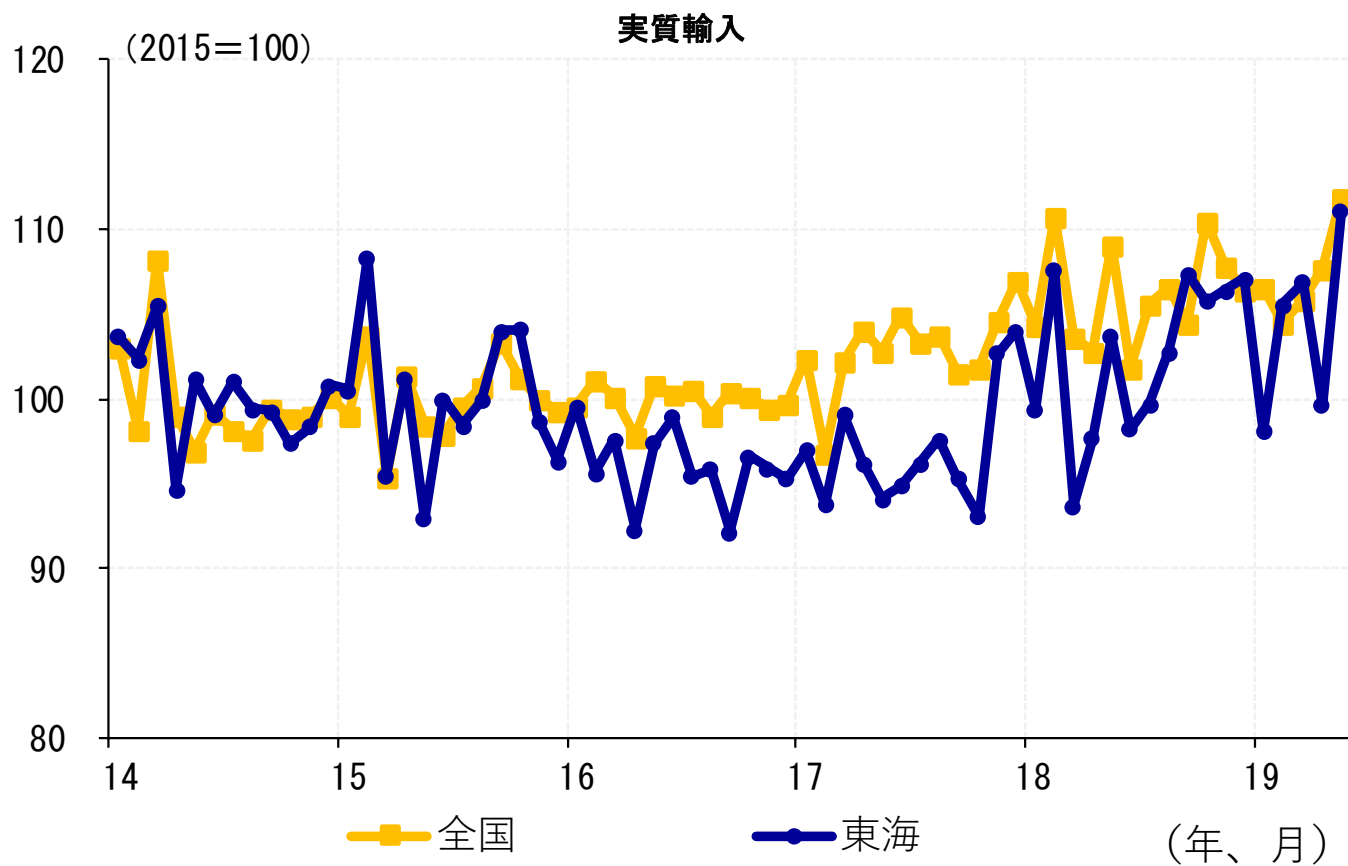
名目輸出(品目別寄与度)



(出所) 財務省「貿易統計」

4. 輸入～横ばい圏で推移している（先行き:横ばい）

- 5月の実質輸入（季調済）は、前月比+11.5%と2ヶ月ぶりに増加した。東海地方の輸入は均して見ると横ばい圏で推移している。



(出所) 日本銀行名古屋支店「実質輸出入」

5. 設備投資～増加している(先行き:増加)

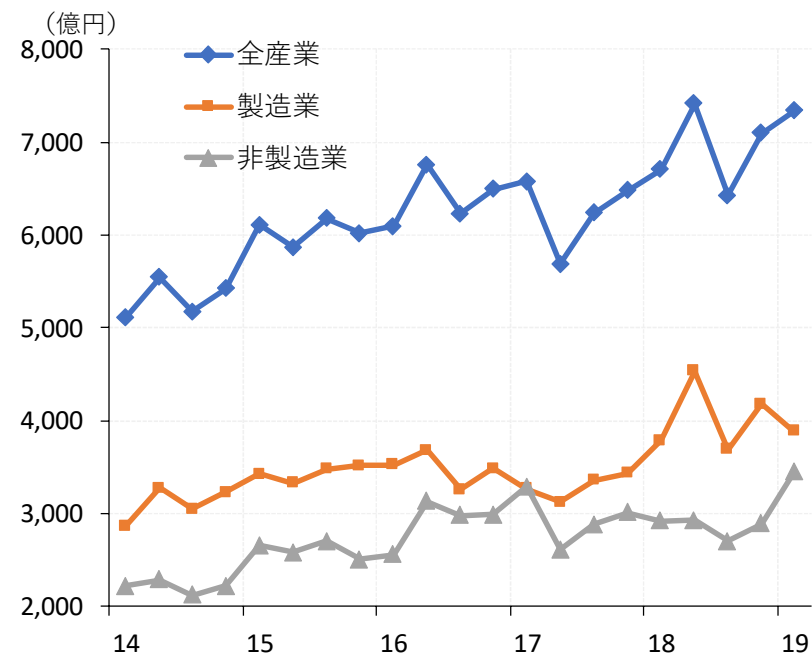
- 法人企業統計では、2019年1-3月期の東海4県大企業の設備投資(ソフトウェアを含む)は、前年比+9.6%と増加が続いている。製造業は同+2.4%と、前期から伸びが鈍化したが、非製造業(同+18.6%)は高い伸びに。全体として増加トレンドが続いている。

設備投資の前年比伸び率 (全産業、%)

	東海	全国
17年10-12月	-0.6	4.3
18年1-3月	2.3	3.4
4-6月	31.0	12.8
7-9月	2.3	4.5
10-12月	9.5	5.7
19年1-3月	9.6	6.1

(出所) 財務省「法人企業統計調査」

設備投資(ソフトウェアを含む、季節調整値)

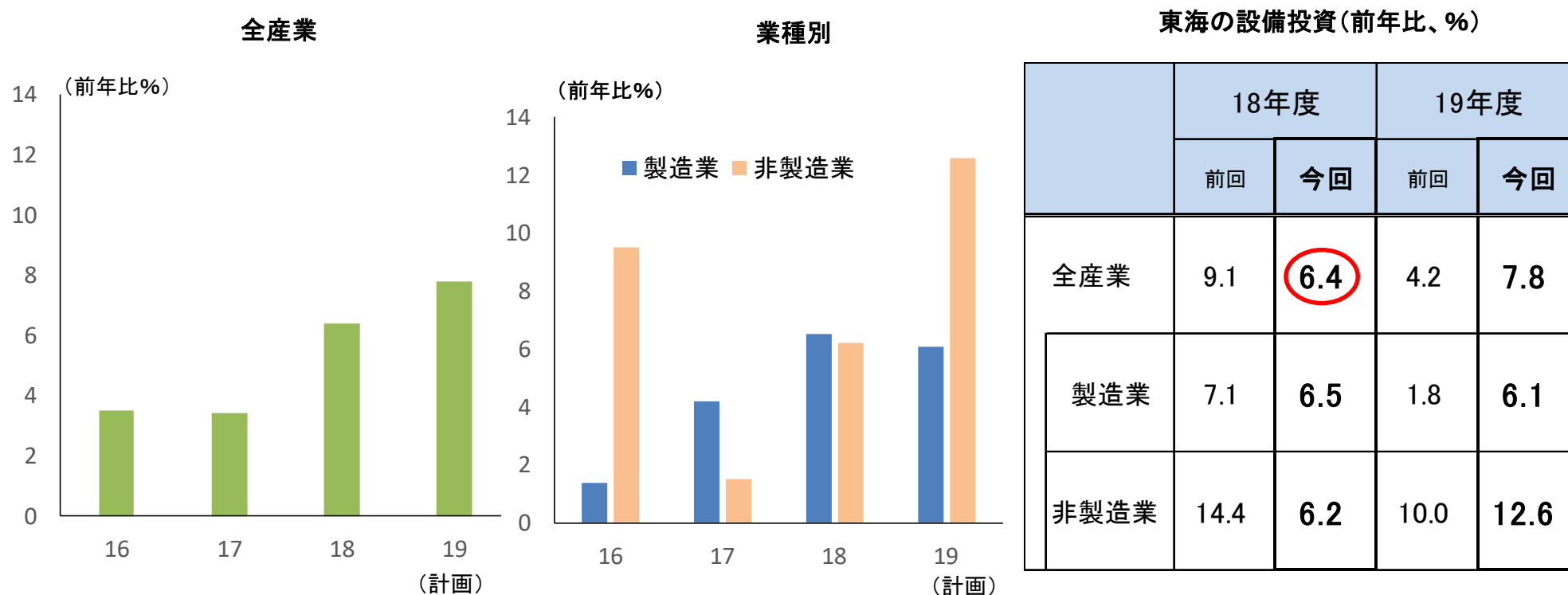


(注) ソフトウェアを含む、季調はMURC (年、四半期)

(出所) 財務省「法人企業統計調査」

5. 設備投資～日銀短観

- 日銀短観6月調査では、東海3県の18年度の設備投資は全産業で前年比+6.4%と、17年度実績(同+3.4%)を上回る伸び。製造業は同+6.5%、非製造業が同+6.2%。
- 19年度計画は、全産業で同+7.8%。非製造業(+12.6%)の伸びが大きい。



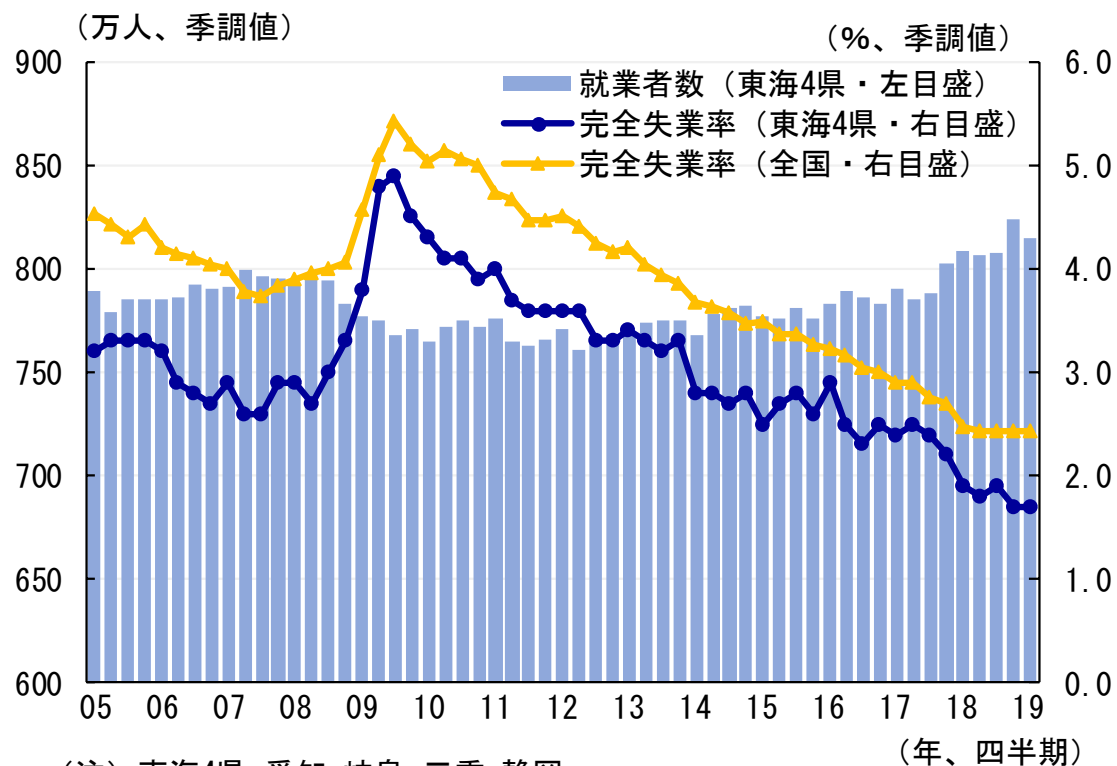
(注)設備投資はソフトウェアと研究開発費を含む。土地投資額を除く。2016年度は実績値のみ。
(出所)日本銀行名古屋支店「短観」

6. 雇用 ～改善している（先行き:改善）

コメント、グラフ共に前回から変更なし

- 労働需給はタイトな状況が続いている。2019年1～3月期の東海4県の完全失業率は1.7%と前年同期から0.2%ポイント低下。全国(2.4%)を下回り、地域別でみて最低水準だった。
- 就業者数は増加トレンドが続いている。

失業率と就業者数(季節調整値)

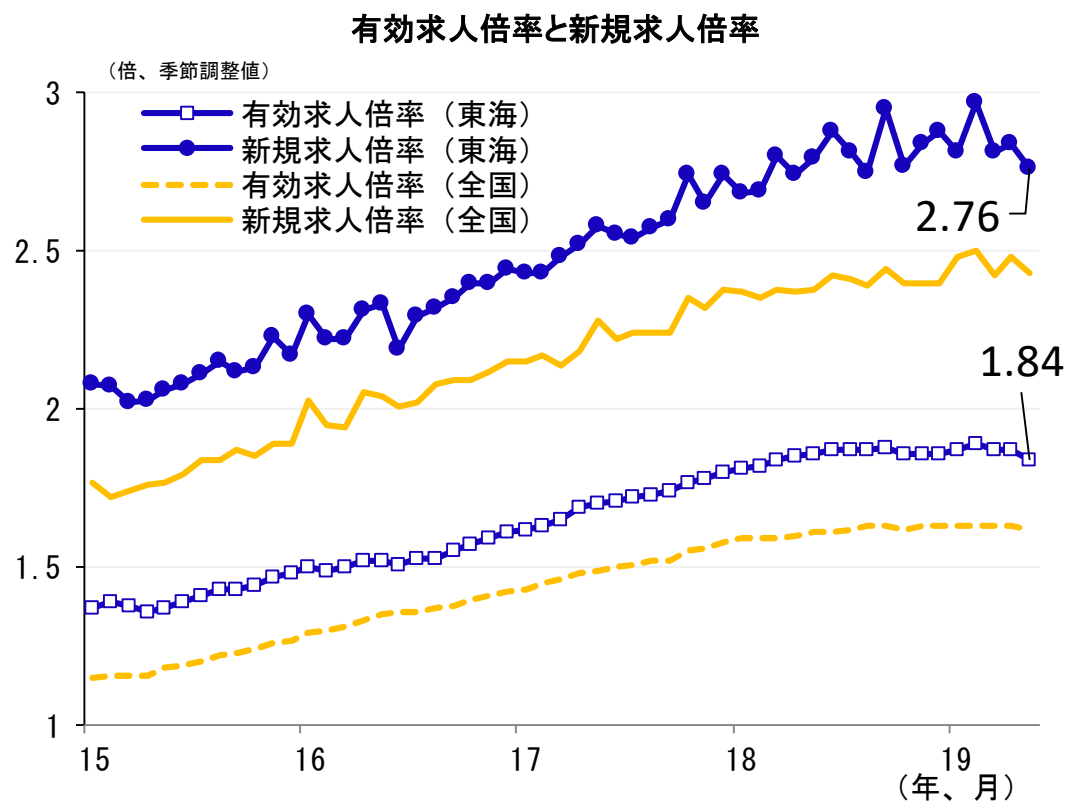


(注) 東海4県=愛知、岐阜、三重、静岡。

(出所) 総務省「労働力調査」

6. 雇用

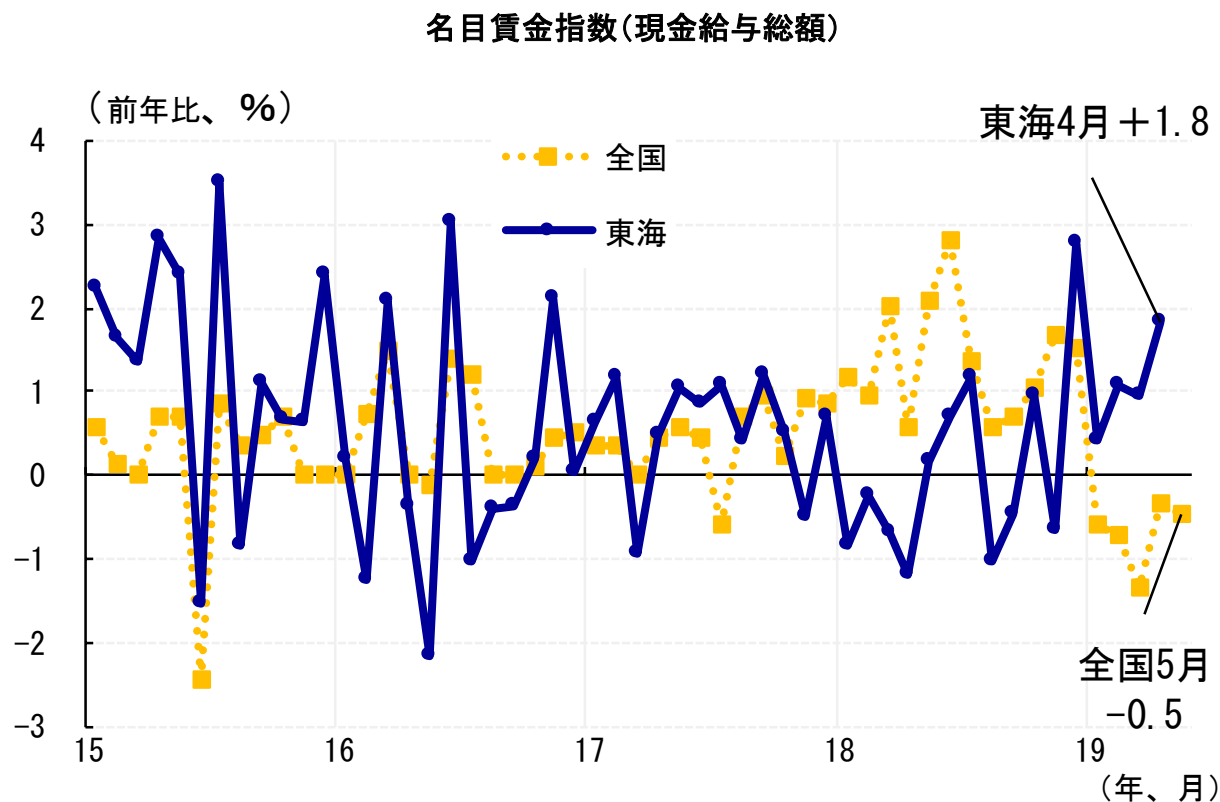
- 5月の東海4県の有効求人倍率(季節調整値)は1.84倍と、前月からは小幅低下であるが、水準は依然高い。
- 有効求人倍率に先行する新規求人倍率は、2.76倍と、前月(2.84倍)から低下した。新規求人数は増加したが、新規求職者数も増加した。



(注) 東海は岐阜、静岡、愛知、三重の4県
(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

7. 賃金～持ち直しの動きがみられる（先行き：持ち直し）

- 東海3県の4月の名目賃金指数(現金給与総額)は前年比+1.8%と、5ヶ月連続で増加した。県別にみると、常用労働者数の約7割を占める愛知が前年比+1.7%と増加基調が続いたほか、岐阜、三重も増加した。

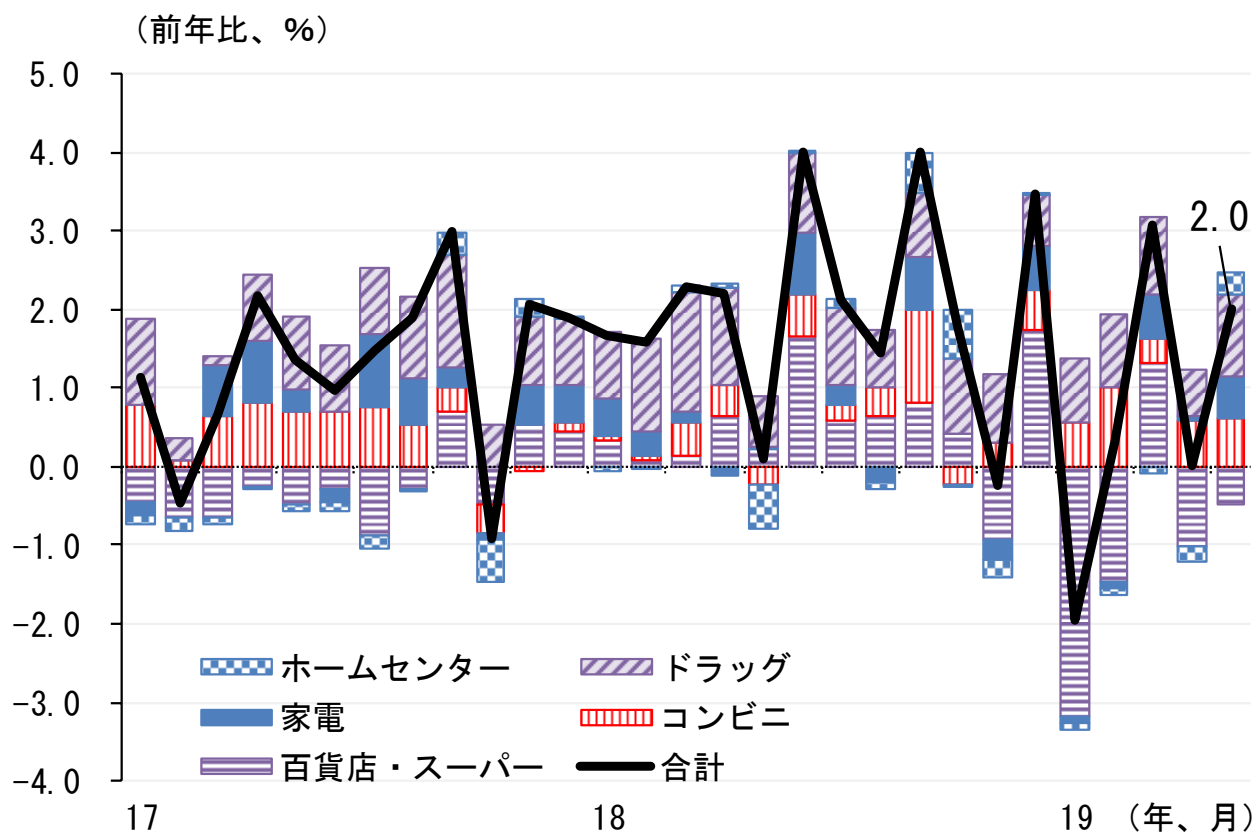


(注) 東海3県(愛知、岐阜、三重)の指数はMURC試算。常用労働者数で按分し合成。
(出所) 厚生労働省、各県「毎月勤労統計」

8. 個人消費～持ち直しの動きがみられる（先行き:緩やかに持ち直し）

- 5月の商業動態統計調査6業態の販売額(東海3県)は、前年比+2.0%と増加した。
- 月毎の変動はあるが、総じて前年比プラスで推移している。

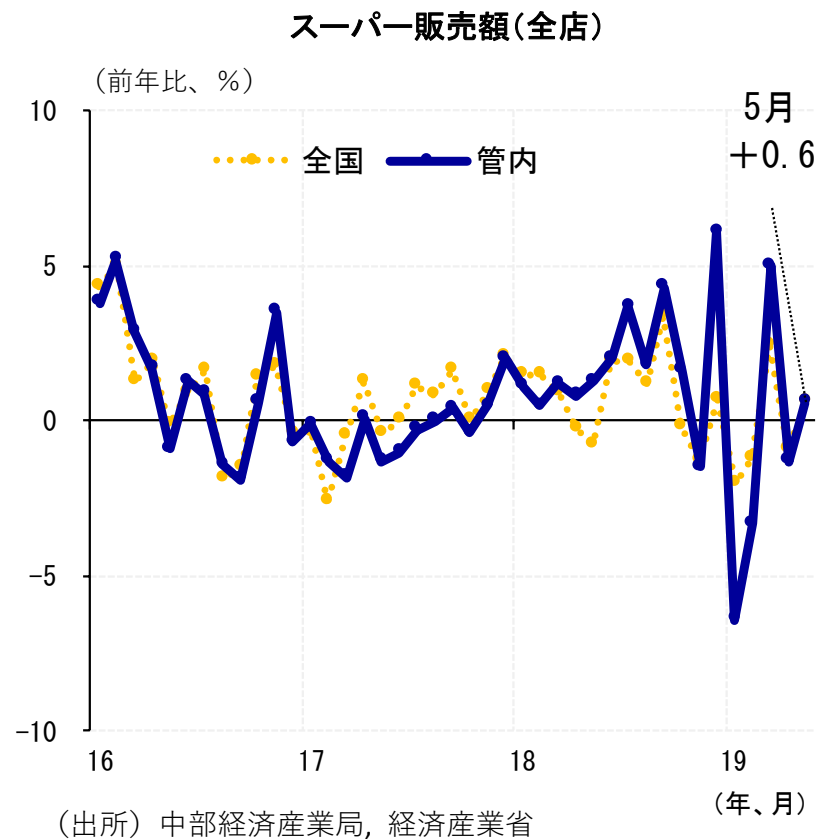
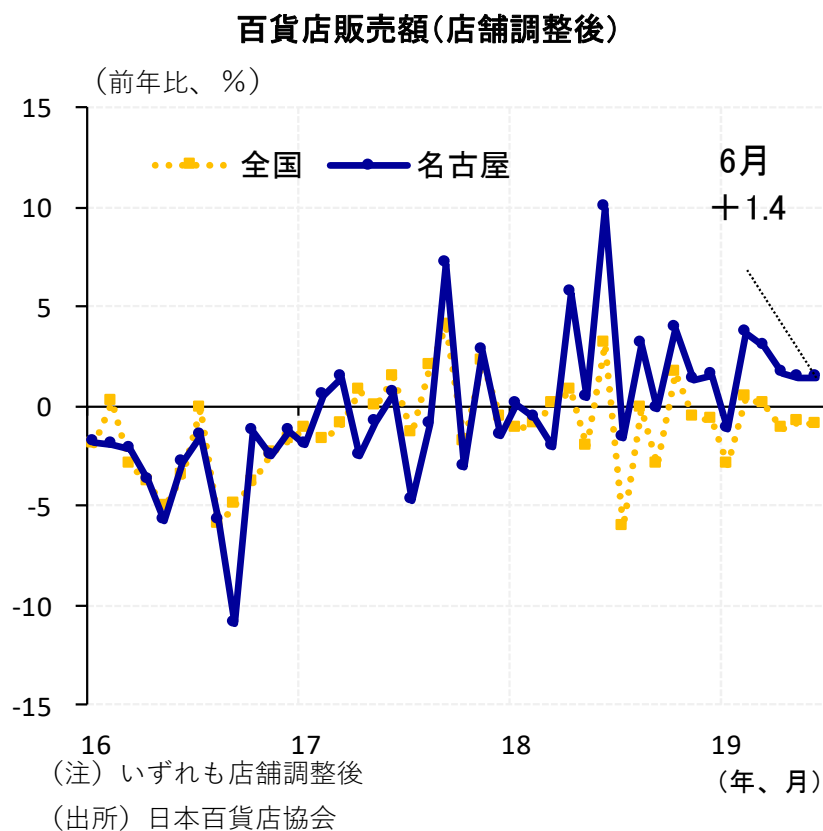
6業態小売販売額



(出所)経済産業省「商業動態統計調査」

8. 個人消費

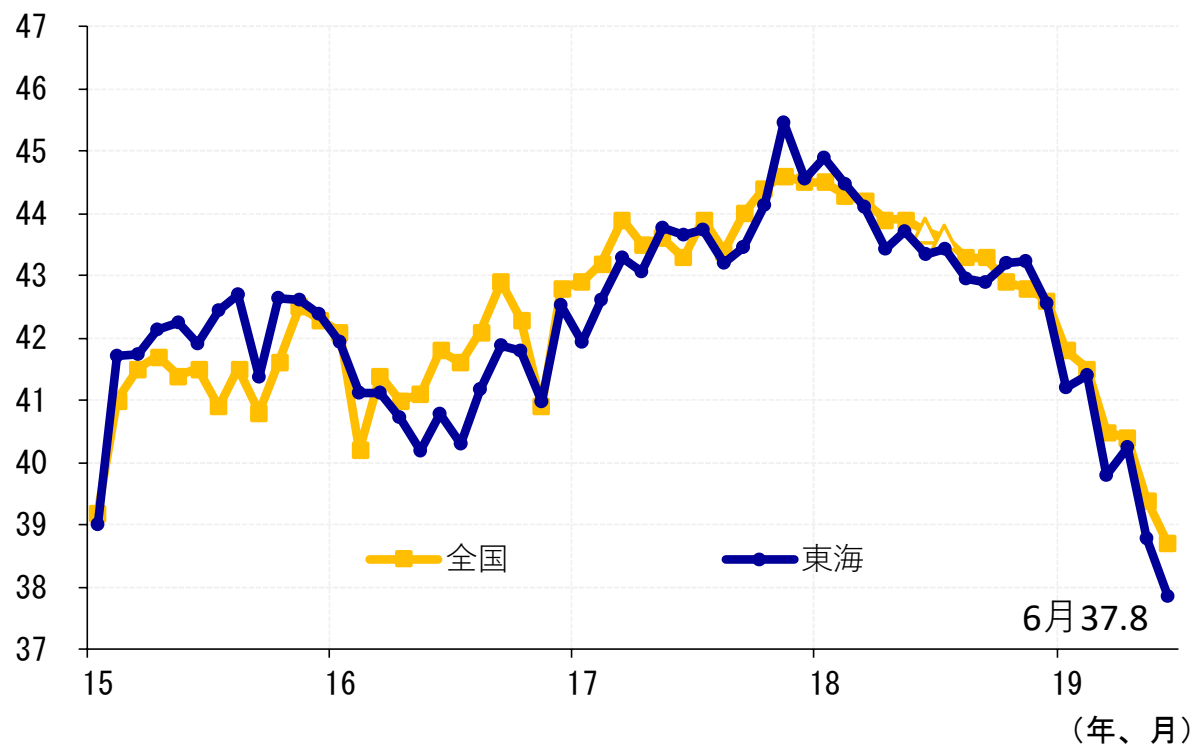
- 6月の名古屋市内の百貨店販売額(店舗調整後)は前年比+1.4%と5ヶ月連続で増加した。
- 5月の中部5県のスーパー売上高(全店)は同+0.6%と2ヶ月ぶりに小幅増加した。



8. 個人消費

- 消費者マインドを表す**消費者態度指数**(季節調整値:MURC試算値)は、18年後半に横ばいで推移した後、19年に入り低下傾向が続く。

消費者態度指数(二人以上の世帯、季節調整値)

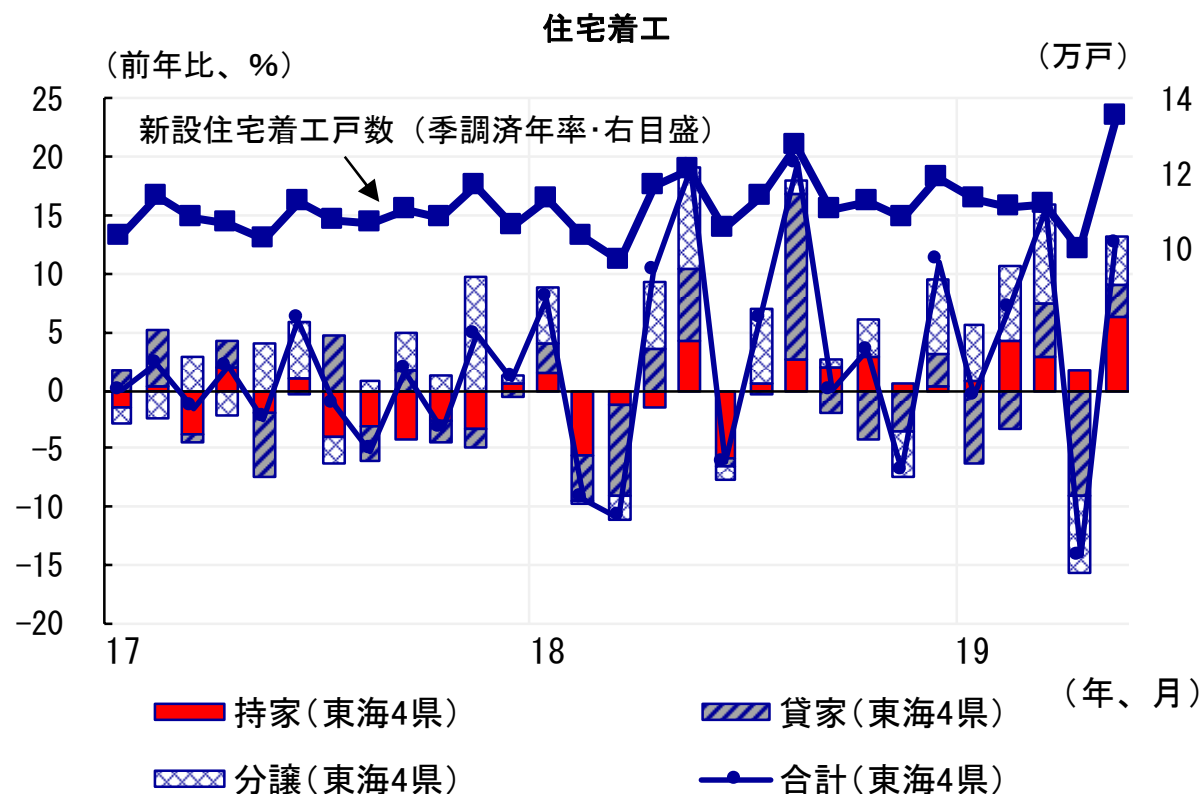


(注) 東海の季節調整値はMURC試算

(出所) 内閣府「消費動向調査」

9. 住宅投資～ 横ばい圏で推移している（先行き:横ばい）

- 5月の東海4県の住宅着工戸数は、季調済年率で(MURC試算)13.5万户と増加した。消費税率の現行水準適応を狙って持家を中心の3月に駆け込み契約が集中した可能性もあるが、均して見ると横ばい圏での推移が続いていると見られる。
- 原数値では前年比+12.6%と、持家、貸家、分譲がそれぞれ増加した。



(注) 東海4県=愛知、岐阜、三重、静岡。季節調整は当社による。

(出所) 国土交通省「建築着工統計」

10. 公共投資 ～増加している（先行き：横ばい）

- 東海3県の6月の公共工事請負額は前年比+9.8%と2ヶ月ぶりに前年を上回った。年度累計でも同+10.0%と、二桁台の伸びを維持した。



(注) 東海＝愛知、岐阜、三重の3県。

(出所) 保証事業会社協会、北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株)「公共工事前払金保証統計」

ご利用に際してのご留意事項を記載していますので、ご参照ください。

(お問い合わせ)調査部 TEL:03-6733-1070 E-mail:chosa-report@murc.jp
〒108-8501
東京都港区虎ノ門5-11-2 オランダヒルズ森タワー

— ご利用に際して —

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要です。当社までご連絡ください